

<資料2>

令和元年度 藤枝市行政サービス評価委員会

第5次総合計画後計画 成果指標管理シート

藤枝市

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	今後に向けた方針、改善点
1	福祉ボランティアの登録者数【年間】	5,170人	5,000人	4,710人	94.2%	継続して登録を促し、ボランティアに参加しやすい環境づくりを進めていく。
2	福祉ボランティアの登録団体数【年間】	220団体	210団体	202団体	96.2%	継続して登録を促し、ボランティアに参加しやすい環境づくりを進めていく。
3	市民後見人の登録人数	15人	5人	7人	140.0%	本年度は、第1期市民後見人修了者8名が、市社会福祉協議会が実施する日常生活自立支援事業の支援員として実務経験およびフォローアップ研修を経て、市民後見人としての名簿登録を行った。引き続き、第2期の養成講座を実施していく。
4	生活困窮者の就労支援による就労者数【年間】	34人	28人	75人	267.9%	引き続き、公共職業安定所等との連携により、きめ細かい就労支援を実施する。
5	学習チャレンジ支援事業参加者(中学3年生)高校進学率(生活に困窮した家庭の子ども対象)	100%	100%	100%	100.0%	引き続き教育支援員による訪問相談を強化し、家庭での学習環境の構築等、本人を含む世帯単位の支援を図る。
6	年金保険料口座振替加入率(クレジット納付者を含む)	50.0%	49.5%	51.0%	103.0%	窓口での口座(クレジット)納付の勧奨、イベントにおける啓発活動の実施。
7	年金関係相談件数【年間】	26,400件	26,226件	26,462件	100.9%	日本年金機構と連携し早めの情報収集に努め、広報等を利用して制度周知する。
8	障害福祉サービス等利用のための計画相談支援の利用者数【年間】	1,200人	1,202人	1,055人	87.8%	藤枝市地域自立支援協議会の相談支援部会で相談支援の質向上を図り、また委託相談支援事業所2か所により相談支援体制の更なる充実を図る。
9	居宅介護の月間利用時間数	2,519時間	2,142時間	1,280時間	59.8%	引き続き、利用に向けた情報提供に努め、利用量の確保を図る。
10	日中活動系サービス(訓練等給付)月平均利用者数	319人	386人	339人	87.8%	利用に向けた情報提供に努め、利用量の確保を図る。
11	重度障害者(児)日常生活用具助成件数【年間】	3,065件	2,965件	2,686件	90.6%	必要なサービスの提供に努めるとともに適正な利用に向けて周知を図る。
12	グループホーム月平均入居者数	112人	90人	90人	100.0%	今後も施設整備に向けた支援を行い、地域での居住の場を確保していく。
13	共生社会推進地区実施数【H25年度より累計】	7/10地区	5/10地区	6/10地区	120.0%	引き続き、共生社会普及啓発イベントを継続して開催するとともに、推進地区を指定し集中的に啓発、広報活動を行っていく。
14	福祉施設利用者の一般企業等に就職した人数【年間】	27人	27人	15人	55.6%	障害者のテレワークオフィス支援事業など新規に取り組むとともに、関係機関と連携し企業の個別訪問を行い、受け入れ側の要望を把握し一般就労に繋げる。
15	要支援要介護認定を受けていない高齢者の割合	86.0%	85.8%	84.5%	98.5%	生きがいデイサービスなど介護予防につながる事業の積極的に周知し、活用してもらおうことなどで介護予防を進める。
16	ふれあいサロン参加者数(ボランティア除く)【年間】	21,160人	19,720人	22,650人	114.9%	数値目標は達成しているが、サロン未設置地区があるため、サロンの開設箇所の拡大と、継続して活動を行うための新たな担い手の創出を促進する。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	今後に向けた方針、改善点
17	はつらつシニア大学参加者人数【年間】	10,220人	10,200人	9,360人	91.8%	運動機能の維持向上に加え認知機能の向上のプログラムを取り入れた総合学部の教室を4か所に増やして実施。
18	シルバー人材センター登録者数	1,120人	1,080人	894人	82.8%	介護予防や病児保育などの現役世代を支える分野など、多様な支援を行なっていることを広くPRし、会員確保に努める。
19	生きがいデイサービスの参加者数【年間】	14,000人	14,000人	12,762人	91.2%	岡部地区、男性の参加者増を目指したチラシを作成する等PR活動を行う。
20	認知症サポーター養成講座参加者数【年間】	20,600人	17,169人	16,666人	97.1%	サポーター養成講座を定期開催し、市民が受講したいときに受講できる体制を整える。
21	認知症対応型グループホームのベッド数	207床	189床	189床	100.0%	介護保険事業計画の沿った整備を計画的に進める。
22	安心すこやかセンター相談者数【年間】	9,000人	9,000人	8,334人	92.6%	ふれあいサロン、老人クラブ等、地区民児協等、地域に根差した周知活動及び、介護予防のてびき(全戸配布)や消費者フェアなどで市民に対しPR活動を行う。
23	在宅看取り率	20.0%	20.0%	16.1%	80.5%	在宅看取り者数は増加している。サ高住や有料老人ホームを在宅と考える等、在宅の考え方について改めて検討していく。
24	健康相談件数【年間】	10,065件	9,965件	9,192件	92.2%	広報、健康カレンダー、市ホームページ、訪問、健診結果送付、保健委員研修会、出前講座等において各種相談のPRを行う。
25	健康マイレージ達成者数【H24年度より累計】	4,000人	3,000人	2,404人	80.1%	H30システム改修で利便性を向上させた健康マイレージを健康経営の実践企業で活用し、さらに協力店の掘り起しによりインセンティブの強化を図ることで、利活用を促進する。
26	保健講座等参加者数【年間】	5,759人	5,725件	5,761人	100.6%	今年度、目標を達成したため、引き続きPR等により更なる参加者拡大に努める。
27	ウォーキングアプリ登録者数	2,500人	1,500人	1,938人	129.2%	H30システム改修による新規ダウンロードを促す機能の発信に加え、イベント等でのダウンロードキャンペーンの開催により、利活用を促進する。また、健康経営での利活用をさらに促進する。
28	食育推進講座受講者数【年間】	1,695人	1,629人	1,401人	86.0%	健康づくり食生活推進委員が各支部で「料理教室」を開催する。今年度の重点テーマを「会員を増やして食生活から健康の輪を広めよう」と設定し、各支部活動が維持できるよう支援をしていく。
29	小中学校での食育指導の実施数【年間】	650回	634回	728回	114.8%	食育推進委員会において、食育指導における成果と課題を洗い出し、今後の食育指導に反映させていく。
30	食育アプリ登録者数	2,000人	1,000人	1,938人	193.8%	H30システム改修により、ウォーキングアプリに新たに追加した食育機能について、食育情報の充実を図ることで“運動”と“食事”の両面から市民の健康増進を促していく。
31	がん検診受診率	60.0%	59.1%	62.8%	106.3%	受診率が低下しないよう、新規受診者の確保と受診率向上のため、啓発グッズ等を利用した啓発をする。
32	定期予防接種率	99.0%	99.0%	99.0%	100.0%	健診等での接種勧奨の啓発を強化する。 個別通知による接種勧奨を継続する。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	今後に向けた方針、改善点
33	成人歯科健診で中等度以上の歯肉炎の割合【40歳】	25.0%	29.2%	53.2%	54.9%	定期的な口腔管理習慣が形成されるよう、歯科健診受診の大切さやかかりつけ歯科医定着のための啓発を実施していく。
34	成人歯科健診で中等度以上の歯肉炎の割合【60歳】	45.0%	48.4%	65.9%	73.4%	定期的な口腔管理習慣が形成されるよう、歯科健診受診の大切さやかかりつけ歯科医定着のための啓発を実施していく。
35	病院会計の経常収支比率(100%以上で黒字化)	100.5%	100.3%	101.1%	100.8%	診療報酬の適正な請求による増収と費用の削減により、改善を図る。
36	受入れ可能病床数	564床	545床	545床	100.0%	稼働病床数は545床と揃っているため、病床利用率を上げていく。
37	救急搬送患者応需(受入)率	99.5%	99.0%	97.7%	98.7%	救命救急委員会での症例検証を充実させ、応需率向上に取り組む。
38	放射線治療件数	400件	270件	311件	115.2%	昨年、放射線治療装置リニアックがフル稼働し、放射線治療総件数は増加しているが、新たな患者への対応数を増やしていく。
39	医師数(正規職員)	130人	121人	111人	91.7%	特に、医師の不在或いは1人診療科については、医師の招聘に努める。
40	看護師・助産師数	600人	585人	595人	101.7%	今後も、7:1の看護体制維持のため、看護大学や専門学校へのリクルート活動や修学資金貸付制度を利用し、看護師の確保に努める。
41	国民健康保険税収納率	93.6%	93.5%	95.3%	101.9%	現年分の収納率を引き続き向上できるよう、積極的に口座振替勧奨を実施する。
42	特定健康診査受診率	60.0%	60.0%	45.9%	76.5%	受診率向上のため、対象者に対し、積極的に啓発を行う。
43	後期高齢者医療保険料収納率	99.4%	99.4%	99.5%	100.1%	新規加入者の特別徴収移行を推進する。コンビニ収納実施による利便性の向上を図るとともに滞納対策を確実に実施する。
44	健康診査受診率	35.0%	34.6%	※9月公表予定		対象者への周知や健康マイレージでの啓発を行う。年齢到達者に健康診査の受診勧奨ちらしを配布する。
45	保育所入所待機児童数【年間】	0人	2人	0人	100.0%	子ども・子育てスマイルプランに基づき、保育定員の拡大に努めることで、待機児童0を維持していく。
46	地域子育て支援拠点利用件数【年間】	116,160件	116,160件	160,918件	138.5%	子育て中の親のみならず、妊婦も利用できることや、気軽に育児相談等ができる場所であることを広くPRすると共に、保健センターをはじめ、静岡福祉大学や静岡県看護協会等専門機関とも連携を図り、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援に取り組む。
47	保育定員の拡大	2,454人	2,233人	2,323人	104.0%	子ども・子育てスマイルプランに基づき、保育定員の拡大に努めることで、待機児童0を維持していく。
48	放課後児童クラブ利用児童数(小学1～6年生)【年間】	1,242人	1,219人	1,314人	107.8%	待機児童解消に向け、専用施設の整備(1箇所)及び実施設計(1箇所)を行う。
49	病児・病後児保育事業利用可能数	1,280人	1,280人	1,100人	85.9%	病児保育事業の増設に努めるとともに、子ども達の健やかな成長と保護者の育児不安の解消に寄与するため、病児・病後児保育事業の周知に努める。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	今後に向けた方針、改善点
50	乳幼児健康診査の受診率	100%	100%	97.3%	97.3%	健診未受診児に対し個別通知や電話連絡、夜間を含めた家庭訪問にて受診率向上に努める。
51	妊娠・出産に係る継続支援者数 (支援プラン作成)【年間】	35人	32人	31人	96.9%	正規職員保健師の従事時間の拡大を図る。 関係機関との連携を強め、情報共有を図る。
52	発達支援実践セミナー連続受講者数	180人	144人	196人	136.1%	総合計画、KPIとの整合性を図り、第2期行動計画策定に向けて成果指標の検討、見直しを進める。
53	虐待やDVに係る家庭児童相談の相談件数	11,000件	10,430件	8,265件	79.2%	職員の相談対応スキルアップを図り、関係機関との連携を強化し、適切な対応を行う。
54	青少年健全育成推進会議事業参加者数【年間】	105,800人	103,000人	103,479人	100.5%	各地区で行う青少年健全育成活動を継続支援していくとともに、全体会議で実施する事業についても各地区にフィードバックできる事業内容の実施を検討する。
55	進んで挨拶ができる子どもの割合	100%	94.0%	85.0%	90.4%	学校でのあいさつ運動の充実を図るとともに、地域や家庭でのあいさつ運動の啓発を図っていく。
56	大人のためのピアサポート講座受講者数 【H23年度より累計】	800人	620人	547人	88.2%	保護者や地域に対しては、引き続き子どもたちのピア・サポート活動の周知を図るとともに、保護者同士、大人同士のピア・サポート活動の啓発も行っていく。
57	老朽化小中学校外壁工事(リフレッシュ)実施率	100%	76.9%	84.6%	110.0%	これまで、個別の計画の中で改修を進めてきたが、施設の老朽化改修は施設マネジメント計画により管理かれることとなったため、これまでの個別計画と整合を図りながら施設の長寿命化を図っていく。
58	小学校一年生用洋式トイレ設置率	100%	82.4%	100%	121.4%	小学校1年生用のトイレ改修は完了したため、引続き2年生以上のトイレ改修を推進するが、事業量も大きくなる為、工期短縮が図れる工法や事前の準備を十分に行い、学校運営への支障を抑えていく。
59	幼稚園・保育園での親学講座年間受講者数 【年間】	1,000人	970人	961人	99.1%	講座内容の充実や、幼稚園・保育園へのPRを強化し、利用者増を図る
60	家庭教育学級学習会修了率	63.0%	59.0%	44.2%	74.9%	入学説明会等の機会を利用して、家庭教育学級のPRをして、参加しやすい環境づくりを図る。
61	街頭補導活動従事者数【年間】	2,520人	2,445人	2,125人	86.9%	青少年を取り巻く状況を把握し、より効果的な補導活動を実践していく。
62	ジュニアリーダー育成数【年間】	24人	23人	12人	52.2%	高校卒業による減少など、育成数の減少が止まらない状況である。今一度、過去の養成教室受講者に活動への参加を呼びかけていく。
63	放課後子ども教室参加児童数【年間】	540人	508人	486人	95.7%	関係者の高齢化により、教室の継続が困難になりつつあるとの相談もあることから、新たな協力者を募り、新規開設だけでなく、現在開設済みの教室の継続にも取り組んでいく。
64	多学年・多世代交流事業の参加児童数【年間】	300人	280人	759人	271.1%	事業の効果をPRし、未実施地区への拡充を図る。
65	学校評価アンケートで「学校が楽しい」と回答した割合	100%	96.0%	90.4%	94.2%	確かな学力を支える授業を充実させるとともに、だれもが安心して過ごせる学校経営に努める。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	今後に向けた方針、改善点
66	小中学校での情報モラル研修実施率	100%	70.4%	70.4%	100.0%	情報モラル研修の充実を図り、児童・生徒、保護者の情報モラルへの意識向上に努める。
67	児童図書の貸出数(12歳以下の子ども1人当たり)【年間】	26.0冊	25.2冊	23.5冊	93.3%	ブックスタート、セカンドブック、読書つ子育成、そらいろ図書館事業を複合的に推進するとともに、学校図書館司書や読書アドバイザーと連携して計画を推進する。
68	小中一貫教育導入実施率	100%	40.0%	30.0%	75.0%	瀬戸谷、大洲、広幡に続き、中学校区毎地区協議会を立上げ、学区などの地域課題を協議し、全中学校区で地域特性を活かした小中一貫教育及びコミュニティ・スクールの推進を更に加速させる。
69	ALTとの英語課外活動に参加した児童・生徒数【H24年度より累計】	800人	600人	916人	152.7%	ALTとのコミュニケーション場面が増えるようなゲーム活動や、英語を使う必然性のある活動を工夫していく。
70	インターネットテレビ電話を用いた国際交流に参加した児童・生徒数【H26年度より累計】	3,380人	1,780人	1,560人	87.6%	中学校とペンリス市の交流を拡大し、一層スカイプによる国際交流の拡大を図る。
71	科学教室参加児童・生徒数【年間】	250人	200人	515人	257.5%	産・学・官の連携のもと、学習機会の更なる深化・拡大を図る。JAXAや大学等と連携して、子ども達の科学への興味や学びの意欲を高めるための講座メニューの拡充を図る。
72	ピアサポート研修修了者【H23年度より累計】	315人	261人	260人	99.6%	より実践的な研修内容にして、各校でのピア・サポート活動の推進を支援する。
73	給食食材への県内地場産品使用率	40.0%	36.0%	38.6%	107.2%	食材を購入する際、市内産、静岡県産の食材を優先して購入することと、生産者から給食センターへの直接納入を推進する。
74	人材バンク登録者数(生涯学習推進指導者名簿)	380人	370人	250人	67.6%	制度のPRを強化して、登録講師の新規開拓と、講座の利用者拡大を図る。
75	市立公民館・地区交流センター利用者数【年間】	470,000人	455,000人	562,172人	123.6%	多くの団体が気軽に使いやすい身近なセンターにするため、引き続き情報発信やサービスの充実を図る。
76	市立公民館・地区交流センター主催講座の受講者数【年間】	6,250人	6,150人	7,432人	120.8%	講座を検討するにあたり、企画の段階から地域の要望を取り入れ、年齢層にあった講座やイベントを開催することでより多くの参加者を目指す。
77	出前講座受講者数【年間】	4,700人	4,675人	7,705人	164.8%	引き続き事業の周知活動と、多世代の利用促進を図る。職員への登録勧奨とともに、4K施策を後押しする講座の拡充を図る。
78	学校サポーターズクラブ活動事例数【年間】	63件	55件	109件	198.2%	コーディネーターと学校の連携を強化するとともに、コーディネーターの研修を開催する。
79	市民1人当たりの図書貸出数【年間】	10.0冊	9.0冊	7.0冊	77.8%	講演会や講座を開催して利用者が図書館へ足を運ぶきっかけを作るとともに、積極的な広報とわかりやすい館内展示等で、身近で利用しやすいサービスを提供する。
80	図書館・図書室での図書貸出者数【年間】	320,000人	310,000人	275,665人	88.9%	講演会や講座を開催して利用者が図書館へ足を運ぶきっかけを作るとともに、積極的な広報とわかりやすい館内展示等で、身近で利用しやすいサービスを提供する。
81	家庭から排出される燃やすごみ市民1人1日あたりの排出量	400g	406g	411g	98.8%	燃やすごみに含まれる紙類の分別徹底を中心に分別指導及び説明会を開催していく。更に生ごみ分別収集地区の拡大を推進していく。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	今後に向けた方針、改善点
82	家庭から排出されるゴミのリサイクル率	30.0%	28.0%	23.6%	84.3%	環自協と連携し、燃やすごみに含まれている資源物分別啓発と、集積所での指導を推進していく。
83	スーパーにおけるマイバッグ持参率	83.0%	81.0%	77.7%	95.9%	各種イベント等でマイバックを配布する等して、啓発を更に推進する。
84	生ごみ処理容器等購入費補助件数【H5年度より累計】	7,000件	6,680件	6,427件	96.2%	ごみ減量の啓発と合わせ、購入促進に向けてごみ分別説明会やイベント等でPRしていく。
85	1日あたりの無収・無効水量	6,500m ³	6,860m ³	5,175m ³	132.6%	包括的な管路の維持管理業務委託により、漏水の早期発見と迅速な修繕に努める。
86	水道施設の基幹管路耐震化率	48.2%	39.0%	54.6%	140.0%	R元年度策定予定の藤枝市水道事業基本計画・経営戦略に基づき、アセットマネジメントを行いながら計画的に事業を実施していく。
87	地下水採取量【年間】	30,000千m ³	30,000千m ³	26,303千m ³	114.1%	県条例に則り揚水設備の適正な管理・指導を行う。
88	市全体のCO2の排出量【年間】	897.3千t	956.9千t	1,027.4千t	93.1%	再生可能エネルギー導入や省エネルギー活動を促進するために、事業所等に対し、セミナーで各種支援策情報を提供するなど支援機関を活用した相談窓口を設ける。
89	家庭から排出されるCO2の市民1人1日あたりの排出量【年間】	4,900g	5,150g	5,091g	101.2%	家庭でのエコ生活や節電行動の定着を図るため、クールチョイス推進事業の普及により、エコファミリー宣言世帯の拡大や省エネ・節電キャンペーンなどの啓発を更に推進する。
90	太陽光発電施設最大出力	90,000kW	70,000kW	50,400kW	72.0%	住宅用太陽光発電設備設置費補助金及び中小事業者向け設備導入資金利子補給を継続し、さらに設置を呼びかけていく。
91	公共施設への再エネルギー設備の設置箇所数【H20年度より累計】	32箇所	28箇所	22箇所	78.6%	国県の補助金などを活用した財源を確保し、太陽光発電が未設置の指定避難場所を優先的に設置を進めていく。
92	環境マネジメント取組事業所数【累計】	100社	90社	84社	93.3%	エコアクション21の認証取得については個別支援制度をPRする。また「ふじえだエコチャレンジ」で従業員の継続した環境活動を支援し、エコアクション21認証取得への足がかりとしてもらう。
93	地球に優しい暮らしを実践している人数(エコファミリー宣言世帯)【H22年度より累計】	37,000人	33,000人	28,397人	86.1%	今後も継続して各事業の実施時等に宣言を更に呼びかけていく。
94	間伐実施面積【年間】	115.0ha	105.0ha	52.2ha	49.7%	森林所有者・森林組合等と連携し、間伐事業の集約化に係る合意形成を得る中で、計画的・効果的な森林環境整備を実施する。
95	都市公園等面積	119.2ha	118.0ha	118.3ha	100.3%	水守地区の公園整備は計画どおり整備が完了した。今後は、岡出山公園再整備、南部地区公園整備事業を関係団体等と調整を図りながら計画的に事業を推進する。
96	水質汚濁に係る環境基準達成率	100%	85.7%	71.4%	83.3%	水質調査結果により基準超過となった原因を把握し、対応していく。
97	大気汚染に係る環境基準達成率	100%	100%	100%	100.0%	光化学オキシダント、PM2.5の注意報、警報発令時には、健康被害防止のため市民に適切な情報提供を行う。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	今後に向けた方針、改善点
98	環境学習講座の参加者数【年間】	1,000人	800人	3,021人	377.6%	対象者層に応じた魅力ある講座、気軽に受講できる講座を企画・実施するとともに、各課や公民館等の事業とのタイアップにより参加者の増加を図る。
99	環境保全活動の参加者数【年間】	15,400人	15,200人	14,731人	96.9%	今後も環境保全活動への参加を更に呼びかけていく。
100	汚水処理人口普及率	73.5%	71.7%	73.9%	103.1%	引き続き、より効果的な公共下水道整備事業を推進するとともに、事業効果を高めるために職員による加入促進活動に努める。合わせて、小型合併浄化槽の普及促進を図る。
101	公共下水道の老朽管のTVカメラ調査率	18.0%	14.0%	20.7%	147.9%	TVカメラ調査を推進するために、計画的に管路調査業務委託を発注する。
102	年間公害苦情件数	40件	44件	31件	141.9%	苦情再発を抑えるため、迅速且つ公平公正で適切な指導を行う。
103	防災訓練に参加した市民の割合	30.0%	28.7%	25.3%	88.2%	各種説明会、出前講座などで訓練参加を意識づけるとともに、防災教育などの視点を取り入れた訓練を計画し、児童・生徒から高齢者までの幅広い年代が訓練に参加するよう促していく。
104	応急手当普及員の育成	500人	450人	423人	94.0%	多くの団員が応急手当普及員講習を受講できるよう講習方法について検討をするとともに、新入団員に対し積極的に講習を受講し資格を取得するよう促していく。
105	土砂災害危険箇所内の住民への周知率	100%	86.8%	96.5%	111.2%	新規指定箇所において説明会を実施し、土砂災害ハザードマップ配布を配布し、周知を図る。
106	地域防災指導員が2人以上いる自主防災会の割合	85.0%	83.0%	85.6%	103.1%	引き続き、地域防災の中心的な役割を担う地域防災指導員の必要性について理解を得るための啓発をしていく。
107	市内住居の耐震化率	95.0%	91.5%	88.6%	96.8%	木造住宅耐震補強計画補強工事業を新設し、計画と工事を一体の補助制度とし確実に補強工事まで導く。
108	準用河川の整備延長	46,425m	46,225m	46,036m	99.6%	河川の流下能力が低く、浸水被害の恐れがある箇所について河川改修を進め、災害の軽減を図る。新規河川改修の計画策定に努め、円滑な河川改修を目指す。
109	消防団員充足率	100%	98.2%	97.5%	99.3%	新たな団員の獲得のため、商工会議所を通して事業所サイドからの加入促進に向けたPR活動を行うとともに、団員ならではのメリットのある制度を構築し、広く周知しながら団員の獲得を目指す。
110	災害時情報配信システムの登録人数	7,300人	6,750人	6,751人	100.0%	引き続き、地域防災連絡会や出前講座等あらゆる機会を通じ、多くの市民に活用していただくよう周知に努めるとともに、イベント情報など他分野情報を含め、全庁体制により登録増に努める。
111	地籍調査実施率(林地を除く)	16.4%	14.6%	13.8%	94.5%	調査地区を、高洲地区と青島地区2地区で行い、事業の進捗を進める。また、民間事業者等による測量成果に対して、国土調査法第19条第5項の指定ができる補助制度を活用するとともに、調査中の地区について、完了を目指して後続の工程作業を進める。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	今後に向けた方針、改善点
112	藤枝駅周辺の中心市街地の緑視率	23.0%	22.4%	16.7%	74.6%	ムクドリ対策による強剪定や、再開発街区前の道路整備など特殊要因が重なり、非常に低下しているため、剪定時期に左右されないような、新たな施策を検討していく。
113	市街化区域内の都市施設の立地件数【年間】 (土地利用委員会承認件数)	10件	10件	5件	50.0%	立地適正化計画に基づき適正な土地利用を図るよう誘導を促していく。
114	地区計画指定面積【S60年度より累計】	275.4ha	275.4ha	262.4ha	95.3%	スケジュールに沿って計画的に地区計画の指定を行う。
115	優良田園住宅指定箇所	3箇所	3箇所	3箇所	100.0%	優良田園住宅の建設に関して複数の相談が寄せられていることから、住宅の建設につながるよう引き続き支援していく。
116	無電柱化した路線の整備率	6.8%	6.8%	2.4%	35.3%	国や県の動向に注視し、低コストの手法を検討していく。また、電線管理者と無電柱化の実施に向けて協議を重ねていく。
117	屋外広告物許可の更新率	100%	97.7%	93.9%	96.1%	未更新者に対する督促の強化を図るとともに屋外広告物の設置等に対し適切な指導を実施する。
118	中心市街地区域内の居住人口	10,846人	10,771人	10,855人	100.8%	6街区や9街区の早期事業化を目指すとともに、リノベーションによるまちづくりを推進する。また、新テーマ「女性が楽しめる空間づくり」を掲げ、道路などの公共空間活用イベントを実施する。さらに、IoTを活用したシェアサイクルを拡大し、移動利便性の向上を図る。
119	生活道路の整備率	67.5%	67.0%	67.4%	100.6%	優先順位を考慮し、更にコスト縮減に配慮した設計に心がけ、事業効果を図る。
120	中心市街地区域内の歩行者通行量	10,600人	10,000人	9,173人	91.7%	6街区や9街区の早期事業化を目指すとともに、リノベーションによるまちづくりを推進する。また、新テーマ「女性が楽しめる空間づくり」を掲げ、道路などの公共空間活用イベントを実施する。さらに、IoTを活用したシェアサイクルを拡大し、移動利便性や回遊性の向上を図る。
121	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	55.0%	53.0%	50.9%	96.0%	窓口にて優遇税制等の制度パンフレットを配布し、PRに努める。
122	市営住宅における借上型市営住宅戸数の割合	20.0%	15.0%	15.0%	100.0%	年度末に小石川町四丁目に建設していた借上住宅が完成し、平成31年4月から市営住宅として安定供給に努める。
123	一・二級市道の歩道整備率	32.0%	31.9%	33.0%	103.4%	優先順位を考慮し、更にコスト縮減に配慮した設計に心がけ、事業効果を図る。
124	橋梁長寿命化修繕実施率	68.0%	50.0%	112.0%	224.0%	点検結果に基づき、早期措置段階と診断された損傷度の高い橋梁の緊急対策修繕を推進し、予防保全への移行を早める。
125	本市管理のトンネル定期点検率	100%	100%	100%	100.0%	次回の法定点検は平成33年度となるので、道路パトロールや日常の維持管理を定期的実施し、施設を健全な状態に保ち、大規模修繕の発生を抑制する。
126	広域的幹線道路(主要9路線)の平均通行時間	15分	18分	18.5分	97.3%	南北交通軸強化のため、志太中央幹線の早期完成に向けて事業の推進を図る。 社会資本整備総合交付金の配分率が低く、財源確保が厳しいため、より効果の高い路線を優先的に整備をしていく。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	今後に向けた方針、改善点
127	市内人身交通事故発生件数【年間】	1,130件以下	1,170件	1,094件	106.9%	引き続き、各季交通安全運動、無事故無違反コンクール等、市民総ぐるみのあらゆる交通安全運動を展開する。
128	都市計画道路の整備率	62.0%	61.5%	66.4%	108.0%	コスト縮減を念頭に置きながら設計をすることで、事業効果を高める。また、事業説明を密に実施することで、地権者との理解を深め、用地交渉を推進する。
129	交通安全教室等の参加者数【年間】	30,500人	30,100人	25,543人	84.9%	運転者の交通安全に対する意識向上のため、警察や交通安全協会等の交通安全関係機関と連携し、多くの市民が参加できるカリキュラムを工夫するなどし、交通安全教室を実施する。
130	通学路における登下校時の小中学生の交通事故発生件数【年間】	0件	2件	9件	22.2%	通学区域内における交通安全対策を実施していくと共に、小・中学校から提出される危険箇所について効果的な安全対策を積極的に行い、登下校中の小・中学生の事故を撲滅する。
131	自主運行バス路線等総延長	109.6km	109.6km	116.9km	106.7%	地域特性に合わせた利便性の高い路線の再編を、市民、交通事業者、市が連携協働しながら検討する。
132	蓮華寺池公園入込み客数【年間】	167万人	160万人	133.4万人	83.4%	蓮華寺池公園のさらなる魅力アップを実現するため、再整備計画に基づく施設の整備促進、四季を通じた花の魅力発信等を促進する。
133	市民一人当たりの都市公園等の面積	8.17㎡	8.08㎡	8.16㎡	101.0%	水守地区の公園整備は計画どおり整備が完了した。今後は、岡出山公園再整備、南部地区公園整備事業を関係団体等と調整を図りながら計画的に事業を推進する。
134	緑化木配布利用団体数【年間】	280団体	270団体	297団体	110.0%	当該事業について、さらに広く市内に広報し、協力団体を募集する。
135	市ホームページ「かぜのたより」アクセス数【年間】	8,000件	7,000件	16,210件	231.6%	四季の移り変わりに応じたホームページの更新を行い、閲覧者へ事業の魅力をPRする。
136	市民活動団体等との協働事業件数	163件	156件	169件	108.3%	職員の市民協働への認識を深める研修を行い、団体情報の共有を図る。
137	審議会等委員における女性比率(附属機関のみ)	40.0%	38.8%	34.6%	89.2%	関係各課に「藤枝市審議会等の設置及び運営に関する指針」の周知徹底を図り、女性人材リストの登録者を募集し、充実を図るとともに、女性委員の少ない審議会への働きかけをする。
138	市民活動団体数	500団体	490団体	533団体	108.8%	3年に一度の実態調査を行い、団体数の把握や団体の抱える課題解決に向け、団体同士の連携などを支援する。
139	ディーセントライフ事業参加者数	1,100人	900人	1,067人	118.6%	H29年度から始まった「買い物弱者サポート事業」を推進し、参加者(利用者・ボランティアの参加者)の獲得に努める。
140	自治会・町内会と市民活動団体等との連携事業数	21事業	17事業	17事業	100.0%	市民活動団体と自治会・町内会等とのマッチングを図り、連携事業の拡大に努める。
141	「ほどよく田舎交流」事業参加者数	1,500人	1,300人	13,000人	1000.0%	次年度も自治会、町内会、まちづくり団体などで協力し岡部の魅力を発進することで市内外の人を呼び込み交流人口の拡大を図る。
142	市内犯罪発生件数【年間】	620件以下	640件	535件	119.6%	各防犯関係団体の防犯活動に加え。見守り防犯カメラの設置費を助成し、防犯カメラの設置促進を図り、地域防犯抑止効果を高める。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	今後に向けた方針、改善点
143	不審者情報等携帯電話一斉メール配信システム登録件数	3,500件	3,300件	3,798件	115.1%	一斉メール配信システムの周知を防犯協会と連携し、新たな登録者数の増加を図る。
144	男女共同参画推進事業所の認定数【H23年度より累計】	35社	30社	31社	103.3%	商工会議所との連携を図り、市内中小企業に「推進事業所制度」を啓発し、認定数の拡大を目指す。
145	日本語講座の年間参加者数【年間】	200人	188人	178人	94.7%	外国人を雇用している企業を洗い出し、日本語講座の案内を送付するとともに、労政担当との協力で参加者確保に努める。
146	サッカー場の利用者数【年間】	82,000人	74,000人	90,879人	122.8%	人工芝グラウンドの夜間利用について、空き状況等の情報提供を行い、利用を促進する。
147	サッカー大会等における交流人口【年間】	15,000人	14,300人	17,789人	124.4%	全国規模の大会の継続的な誘致と、情報発信等により観客数の増加を促す。
148	サッカーに携わる人数(登録者数)	3,200人	3,070人	3,717人	121.1%	年齢や性別、障害の有無、男女問わず幅広い世代でサッカーが楽しめる環境の整備を推進し、選手だけでなく指導者やレフリー等サッカーに携わる人を増やす。
149	女子サッカーの競技人数(選手登録数)	370人	330人	209人	63.3%	藤枝なでしこ広場や藤枝なでしこテアなどの女子サッカーの普及に注力し、幼児～小学生の女の子がサッカーを始めやすい環境を作る。
150	静岡県トレーニングセンター及びナショナルトレーニングセンターへの輩出人数【年間】	5人	4人	9人	225.0%	市サッカー協会と連携し、直接選手の育成に携わる指導者や保護者のレベルアップを図る。
151	市HPのサッカー情報閲覧ページ数【年間】	51,000 <small>※</small>	44,000 <small>※</small>	171,970 <small>※</small>	390.8%	本市ゆかりの選手、チームの情報や、女子サッカーの取組みなど、魅力あるサッカーのまち藤枝の情報発信を実施する。
152	成人の週1回以上のスポーツ実施率	50.0%	46.0%	40.5%	88.0%	市民のニーズに沿ったスポーツ教室・大会を実施するとともに、働き世代のスポーツ参加を積極的に推進し、スポーツ実施率の向上につなげる。
153	総合型地域スポーツクラブ数【H17年度より累計】	9クラブ	8クラブ	6クラブ	75.0%	総合型地域スポーツクラブが新たに設立できるように、設立可能な団体に対して助言等の支援を行う。
154	国際・全国スポーツ大会の出場者数【年間】	127人	122人	119人	97.5%	全国大会等の主要な大会に出れるよう、各競技団体等の競技力向上に向けた取り組みに対し、支援を行う。
155	市民体育館・市武道館の利用者数【年間】	185,000人	176,000人	174,961人	99.4%	利用者の利便性向上のため、施設整備ならびに修繕については、指定管理者と連携し、緊急性の高いものから優先順位をつけて実施していく。また、ソフト面では、指定管理者に対し、認知度向上のため、ホームページの充実や、イベント開催等の実施について指導する。
156	藤枝総合運動公園の利用者数【年間】	338,000人	326,000人	384,851人	118.1%	利用者の利便性向上のため、施設整備ならびに修繕については、指定管理者と連携し、緊急性の高いものから優先順位をつけて実施していく。また、ソフト面では、指定管理者に対し、認知度向上のため、ホームページの充実や、イベント開催等の実施について指導する。
157	藤枝市民グラウンドの利用者数【年間】	46,000人	44,700人	43,240人	96.7%	利用者の利便性向上のため、施設整備ならびに修繕については、指定管理者と連携し、緊急性の高いものから優先順位をつけて実施していく。また、ソフト面では、指定管理者に対し、認知度向上のため、ホームページの充実や、イベント開催等の実施について指導する。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	今後に向けた方針、改善点
158	文化施設の利用者数【年間】	250,000人	243,000人	320,078人	131.7%	幅広い世代や客層の関心を集めることができるよう、歴史・文学・美術系と多彩なテーマで、気軽に楽しめ集客を図る企画と、愛好家の満足度が高い内容とターゲットを明確にして、展示・イベントを企画・開催して行く。 市民のニーズを把握し、市民が参加したくなる魅力ある事業展開と、情報発信の強化等により、更なる集客に努める。
159	芸術文化体験事業の参加者数【H23年度より累計】	16,000人	13,600人	25,622人	188.4%	子ども合唱アカデミーの専門家派遣希望校が7校とまだまだ少ないため、校長会を通じて事業の趣旨や学校側のメリットを周知し拡大に努める。
160	活動支援を受けた若手芸術家等の人数【H28年度より累計】	75人	45人	55人	122.2%	市民が若手芸術家を起用した講座や作品展、ワークショップを通して若手芸術家と交流する機会を提供し、芸術家の育成に繋げていく。あわせて若手芸術家が活動できる場、発表の場の創出に努める。
161	市民文化祭の参加者数【年間】	13,500人	13,300人	15,362人	115.5%	てーしゃばストリート105での発表や小中高生を巻き込んだ発表とすることで、これまで市民文化祭を見たことがない方に観覧する機会の創出を図り、認知度を上げることで、参加者の増加に繋げていく。
162	市民会館の利用者数【年間】	86,000人	84,000人	105,866人	126.0%	指定管理者と市が連携し、利用者のアンケートなどを分析し、市民のニーズに沿った文化力向上に資する事業実施に努める。
163	歴史・文化財学習会の参加者数【年間】	2,100人	2,000人	2,343人	117.2%	講座・見学会は市民に定着しており多くの参加者があるが、客層の固定化がみられるため、展示会にあわせたものや時宜を得た企画などを工夫し、新規の講座参加者を獲得する。
164	史跡等歴史資源を活用した事業への参加者数【年間】	9,000人	8,340人	13,142人	157.6%	定着してきた歴史施設を巡るスタンプラリーを再検討するとともに、ワークショップや昔の遊び体験など、子どもが、昔の文化を体感しながら楽しく参加できる企画を充実させていく。東海道を繋がる近隣市町や、本市の観光施設との回遊性を築くことにより、イベントへの参加者拡大を図る。
165	市内法人市民税(法人税割)申告企業数	1,030件	1,018人	1,196人	117.5%	引き続き、エフドアを中心に事業者を支援し法人化へ導くとともに、伴走型支援による更なる経営発展に向けたチャレンジを後押ししていく。
166	FEG支援センター「エフドア」活用件数	500社	400社	336社	84.0%	ホームページの更新を随時行い、更なる効果的な情報発信に取り組む。
167	FEG戦略プログラムによる新商品・サービス開発数	45件	27件	39件	144.4%	引き続き、企業訪問や情報共有、産業コーディネーターの施策への積極的な参加等を通じ、ビジネスマッチングに力を入れていく。
168	起業・創業者、事業承継数【H28年度より累計】	146件	79件	351件	444.3%	志太3市で取り組むことにより、起業希望者が互いに切磋琢磨し、起業創業の機運を高める。
169	女性の創業支援研修受講者数【H28年度より累計】	375人	225人	312人	138.7%	起業家の掘りおこし、輩出だけでなく、起業商品・サービスを検証し顧客ニーズに合わせて各種セミナーを開催していく。
170	フーズ・サイエンスプロジェクトへの参画企業数【累計】	40社	34社	59社	173.5%	市内業者への情報発信強化に努め、参画事業者の増加を更に進める。
171	農商工連携製品創出数【累計】	42件	32件	62件	193.8%	引き続き、専門家などを活用し、売れる商品づくり、更には販路開拓・販売促進に取り組む。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	今後に向けた方針、改善点
172	経営革新計画承認件数【H11年度より累計】	141件	129件	145件	112.4%	引き続き、中小企業の新たなチャレンジを支援するため、産業コーディネーターをはじめとして各支援機関と連携していく。
173	企業立地件数【H19年度より累計】	62件	54件	79件	146.3%	金融機関等との連携強化により、民間の遊休地情報をはじめ、企業誘致関連の情報収集に努める。
174	販路拡大に向けた展示会等への出展件数【累計】	86件	74件	78件	105.4%	引き続き、新商品の販路開拓を支援していく。
175	勤労者福祉サービスセンター会員数	5,878人	5,778人	6,003人	103.9%	中小企業勤労者のニーズに応える魅力ある事業に取り組む同センターを広くPRする。
176	就労支援事業参加者数	336人	296人	322人	108.8%	NPO法人や他市と連携して、若者の就労支援事業の充実を図る。
177	企業立地優遇制度による設備投資額【H23年度より累計】	330億円	250億円	337億円	134.8%	H31年度予定案件 5社(製造4社、研究所1社)
178	産業用地の確保面積【H28年度より累計】	10ha	6ha	10.2ha	170.0%	県企業局の事業として着手。早期完成に向け、着実に事業推進する。
179	市内総生産における卸売・小売業、サービス業の生産額合計	1,164.8億円	1,142.6億円	7月頃公表		空き店舗への出店のさらなる促進と、事業者の意欲向上による市内個店の魅力アップ、プレミアム商品券の活用による消費の喚起により生産額の増加につなげる。
180	空き店舗活用チャレンジ支援事業利用件数【年間】	5件	3件	3件	100.0%	空き店舗を一時的に活用する際に使用料の一部を支援する「空き店舗活用チャレンジ支援事業」の対象を拡大し更なる推進を図る。
181	開業チャンス！応援事業利用件数(店舗所有者利用分除く)【H28年度より累計】	13人	7人	25人	357.1%	空き店舗改装費支援制度の対象の拡大を図るとともに、商店街内の空き店舗情報を効果的に発信し空き店舗等への出店を促していく。
182	ふじえだ・まちゼミ参加店舗数【年間】	55店舗	49店舗	64店舗	130.6%	個店や商店街の魅力向上とファンづくりを目的に「まちゼミ」を開催。参加店の交流機会を拡大し、各店舗の意欲向上と創意工夫を促し、情報発信の強化によって参加者増を図る。
183	藤枝型買い物支援サービス応援事業活用団体数【H28年度より累計】	25団体	15団体	16団体	106.7%	「買い物支援サービス応援事業」の更なる活用を図るため、商店街や各種団体等への情報発信の強化を図るとともに新たな展開を促す。
184	商店街における空き店舗率	8.0%	8.5%	7.0%	121.4%	商店街の空き店舗情報の効果的な発信と、出店に係る改装経費補助の「開業チャンス！応援事業」のPR活動強化により、新規出店を促すとともに、まちゼミの開催による意欲向上と創意工夫を促す。
185	観光交流客数【年間】	252万人	247万人	252万人	102.0%	3市1町や空港周辺近隣市町と連携した国内外への観光PR、ファムトリップ、エージェントセールスを展開し、観光資源のPRに努め、国内外からの誘客を促進し、来訪・交流人口の拡大を図る。
186	観光ホームページの閲覧ページ数【年間】	112,000ページ	106,000ページ	189,407ページ	178.7%	本市の宝・魅力(藤枝大祭りや観光資源)をPRする動画を作成し、市HP観光サイト、観光協会HPにアップし、本市の魅力ある観光資源を、国内外に向け積極的に情報発信する。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	今後に向けた方針、改善点
187	外国人観光交流客数【年間】	26,850人	24,750人	42,839人	173.1%	観光協会や3市1町や空港周辺近隣町等と連携し、外国人個人旅行者(FIT)をターゲットとした、台湾・韓国等への観光プロモーションを展開する。
188	宿泊客数【年間】	176,000人	170,000人	236,106人	138.9%	静岡空港利用訪日観光客やスポーツ合宿等宿泊への補助制度を国内外へ積極的にPRすると共に、台湾観光PRで関係を築いてきた現地旅行会社と連携し、宿泊増を目指す。
189	地域資源発掘・育成講座の参加者数【年間】	200人	188人	208人	110.6%	民間団体や地域おこし協力隊との連携により、着地型観光を担うおもてなし人材の発掘と育成を図る。また、観光協会等と連携し、地域資源を活かした商品開発の検討及び商品販売を進める。
190	体験型観光プログラム参加者数【年間】	3,000人	2,600人	2,000人	76.9%	藤枝型まちづくり観光イベントにおける体験型プログラム内容の充実に努めることで、参加者増を図る。また、地域おこし協力隊と連携し通年型あるいは常設の体験プログラムを検討する。
191	観光案内板等の多言語表記化設置数【H23年度より累計】	31基	29基	27基	93.1%	老朽した案内看板改修時を含め、多言語案内看板が必要であると思われる箇所を現地確認し、順次設置に努める。
192	宿泊施設等Wi-Fi設置数【H26年度より累計】	23施設	21施設	22施設	104.8%	引き続き、来訪者の受入態勢の強化のため、市内の宿泊施設や観光施設等にWi-Fi整備を推進する。
193	認定農業者数(新規就農者)育成目標数到達率	85.2%	77.8%	74.1%	95.2%	農業関連セミナー及び相談会の開催や、移住・定住希望者への就農PRを実施することで、新たな担い手の掘り起こしを行い、新規就農者の確保に努める。
194	農用地利用集積面積	1,018ha	892ha	792.4ha	88.8%	農地中間管理機構・JA大井川・農業委員会等と連携し、重点実施地区を中心に、中間管理機構を通じた農用地の貸し手・借り手の希望者を把握しながら、担い手への集積・集約化を促進させる。
195	薬用農作物栽培面積	10.0ha	8.7ha	10.7ha	123.0%	生産出荷組合と連携し、栽培者募集のための地元説明会の開催を実施するなど、新規栽培者の確保を図るとともに、作業効率の向上を図ることで栽培面積の拡大に努める。
196	有害鳥獣対策による農作物被害額	15,400千円	18,000千円	13,791千円	130.5%	猟友会による捕獲を引き続き実施していくとともに、農業者・部農会・地域住民・町内会等が連携しながら積極的に取り組む地域づくりを推進していく。
197	茶改植等面積【H28年度より累計】	10ha	7ha	6.7ha	95.7%	国の茶改植等事業、茶園集積推進事業等を活用しながら、優良茶園の推進を図る。
198	藤枝ジュニアお茶博士認定数【H23年度より累計】	400人	316人	289人	91.5%	藤枝ジュニアお茶博士の認定数が少ない小学校や、産地に近い小学校を中心に、通知等による活動実績の周知を行い推進を図る。
199	地域住民による農地等保全活動の取組面積	280ha	230ha	185.3ha	80.6%	補助金を活用した、基盤整備事業を実施するだけでなく、農業者、非農業者が地域一帯で自ら取り組む活動を支援し、農業・農村のもつ多面的機能の向上を図る。
200	環境保全型農業取組面積	344ha	274ha	325ha	118.6%	農業者に対して環境保全型農業の補助制度等の普及・啓発を広く実施することで、取組面積の拡大に努める。
201	放置竹林解消面積	50.0ha	42.8ha	33.4ha	78.0%	土地所有者の高齢化等により、所有者による伐採や伐採後の保育管理等が困難になってきているため、事業の担い手育成や地域による保育管理の推進を図っていく。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	今後に向けた方針、改善点
202	原木生産量(県森連静岡営業所原木市場での取扱量)	1,500m ³	1,300m ³	2,892m ³	222.5%	森林所有者・森林組合等と連携し、施業の集約化を図る中で、「利用間伐」を継続するとともに、資源の循環を目的とした「主伐再造林」を推進することにより、安定した取扱量の確保に努める。
203	間伐実施面積	NO.94再掲				
204	空き家バンクを利用して定住した世帯数【平成23年度から累計】	37世帯	29世帯	36世帯	124.1%	移住後の生活をイメージしやすく、又地域との繋がりを作る機会とするため、引き続き先輩移住者宅への「民泊」を取り入れ、効果的な移住を進める。
205	中山間地域活性化施設等の利用者数【年間】	297,000人	287,000人	306,165人	106.7%	キャンプ場の宿泊機能を活かし、周辺施設と連携した誘客に取り組む。また、陶芸センターを核とした「陶芸のむらづくり」を推進する。
206	活性化施設周辺の花木植栽回数【年間】	12回	10回	11回	110.0%	花木の植栽は施設への誘客やおもてなしに繋がるため、季節ごとの植栽を促す。
207	田舎暮らし体験施設の利用者数	3,500人	1,800人	3,478人	193.2%	利用者が減少傾向にある体験施設の運営団体に対し、利用者を増やすための支援を行う。
208	田舎暮らし等に関する相談件数【年間】	200件	180件	181件	100.6%	地域活動等に意欲的な移住希望者に対し、地域案内等きめ細やかな支援を行い移住に繋げる。
209	空き家バンク物件登録数【H23年度から累計】	42件	34件	66件	194.1%	物件登録数は増加傾向にあるものの状態良好物件が少ないため、状態良好物件の確保に努める。
210	優良田園住宅指定箇所(再掲)	NO.115再掲				
211	市ホームページ閲覧ページ数【年間】	417.6万 ^回	361.9万 ^回	447.6万 ^回	123.7%	本市の情報発信の中心であり、閲覧者も年々増加しているため、各課の更新頻度を高め、最新の情報発信に努めていく。
212	市民政策提案件数	165件	125件	111件	88.8%	企業または高校生・大学生等の若い世代への呼びかけをさらに推進し、市政への反映につなげる。
213	市ホームページ訪問数【年間】	147.2万件	133.6万件	162.6件	121.7%	本市の情報発信の入り口となるため、市のブランドイメージを確立し、多くの人に関心を持ってもらえるようなホームページ作成に努める。
214	市民相談センターに寄せられる各種相談件数	4,500件	4,100件	4,278件	104.3%	引き続き、市民相談センターを周知し、相談事業を進めていく。
215	オープンデータの実施件数【年間】	60件	40件	43件	107.5%	政府のIT総合戦略本部が提示する「推奨データセット」の公開に向けた準備を実施する。
216	電子申請利用件数【年間】	2,750件	2,650件	2,643件	99.7%	手続きの電子申請化の更なる推進を図る。
217	全会計市債残高(臨時財政対策債等を除く)	500億円	540億円	497.0億円	108.7%	年度の新規市債発行額を元金償還額以下に抑制することにより、市債残高及び公債費の縮減に取り組む。
218	職員寺子屋人財バンク登録者数	30人	26人	27人	103.8%	職員の専門研修への積極的な派遣と資格取得助成を継続することで、専門知識の習得を支援し、職員寺子屋等、内部講師として活躍の機会を創出する。

第5次総合計画後期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成度	今後に向けた方針、改善点
219	実質公債費比率	11.0%	11.2%	※7月公表予定		年度の新規市債発行額を元金償還額以下に抑制することにより、市債残高及び公債費の縮減に取り組む。
220	市税収納率	95.4%	95.2%	97.2%	102.1%	現年課税分中心の滞納整理の推進により、翌年度への滞納繰越の抑制に努め、納税者への納税意識向上に向けた啓発と、多様な納付方法による納税環境整備により、納期内納付の向上に繋げていく。
221	完成検査における平均工事成績	79点	78点	78.1点	100.1%	市民が信頼できる入札、契約事務を進めるとともに、契約の確実な履行を確保するための適正な検査と評価により品質に優れた公共調達に取り組む。
222	市有土地の利活用と総量の適正化	36,900㎡	37,352㎡	39,091㎡	95.6%	各市有財産について、貸付や売却等の有効な利活用を進めていく。特に売却に関しては、定住人口増加につながるような宅地の供給に努める。
223	広域連携事業件数	32事業	28事業	55事業	196.4%	志太3市市長会談の提案事業の実現と、中部5市2町連携中枢都市圏における連携事業について、各市町や担当課と調整しながら実施する。
224	広域連携公共施設数	40施設	36施設	29施設	80.6%	焼津市との相互利用施設の拡充の検討を図るとともに、島田市を含めた3市での相互利用対策について協議を進める。
225	国内友好都市交流件数	60件	56件	58件	103.6%	友好都市との市民・民間レベルでの交流事業を促進し、来訪人口、交流人口の拡大を図る。さらに交流促進にあたり、藤枝市都市交流促進事業費補助金制度の周知を図る。
226	国外姉妹都市交流人数	1,600人	1520人	1521人	100.1%	国際友好協会の行う事業を支援するとともに、藤枝市都市交友事業費補助金制度の周知を図り、交流人数の拡大を図る。
227	転入超過数【H28年より累計】	1,610人	966人	301人	31.2%	移住・定住促進事業の補助拡充により更なる転入者増加を図る。
228	婚姻件数【年間】	710件	700件	521件	74.4%	新婚生活サポート事業の周知強化により、更なる件数増加を図る。
229	民間企業を活用した定住情報発信件数【年間】	24件	18件	11件	61.1%	今後も様々な媒体による発信を行い、より多くの人に定住情報が届くように実施していく。
230	県内大学卒者の市内企業への就職者数【年間】	100人	50人	53人	106.0%	「藤枝市産学官連携推進センター」を中心に学生と企業とのマッチングや学生による地域企業探索などの取組を支援する。
231	子育て世代(20～40代)の転入増加数【H28年より累計】	975人	585人	93人	15.9%	民間活力を活用したより良いシティ・プロモーション事業や、移住・定住促進事業の補助拡充により転入者増加を図る。
232	結婚応援事業の参加人数【年間】	110人	100人	379人	379.0%	計画的なイベント企画と事務執行により、引き続き参加者の確保に努める。
233	ふじえだ住まいのコンシェルジュにより移住・定住に結び付いた人数【H28年より累計】	100人	60人	94人	156.7%	移住希望者のニーズに合ったきめ細やかな対応を行っていく。
234	市外移住相談ブースを活用したプロモーション件数【H28年より累計】	20件	12件	17件	141.7%	関係部署の移住に係る施策を取りまとめ、きめ細かい情報発信をしながら移住相談を進めていく。